

機械受注統計調査報告

平成 22 年 1 ~ 3 月見通し



平成 22 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成21年12月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

(使 用 上 の 注 意)

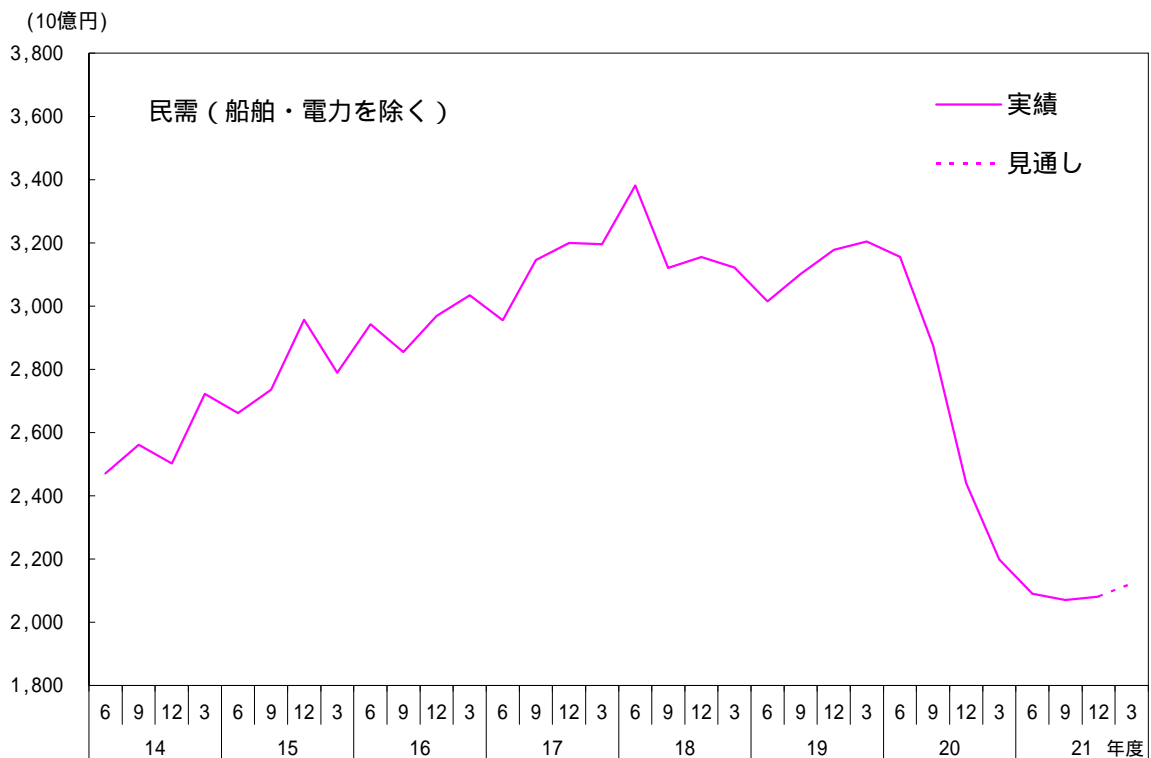
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 22 年 1 ~ 3 月の機械受注見通しについて

1 . 集計結果の概要

- (1) 平成 22 年 1 ~ 3 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 6 兆 3,689 億円、前年同期の実績に対し 19.4% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 5,638 億円、同 8.6% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 11.0% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 2.5% 減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（21 年 10 ~ 12 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 1.9% 減、「船舶・電力を除く民需」で 2.0% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



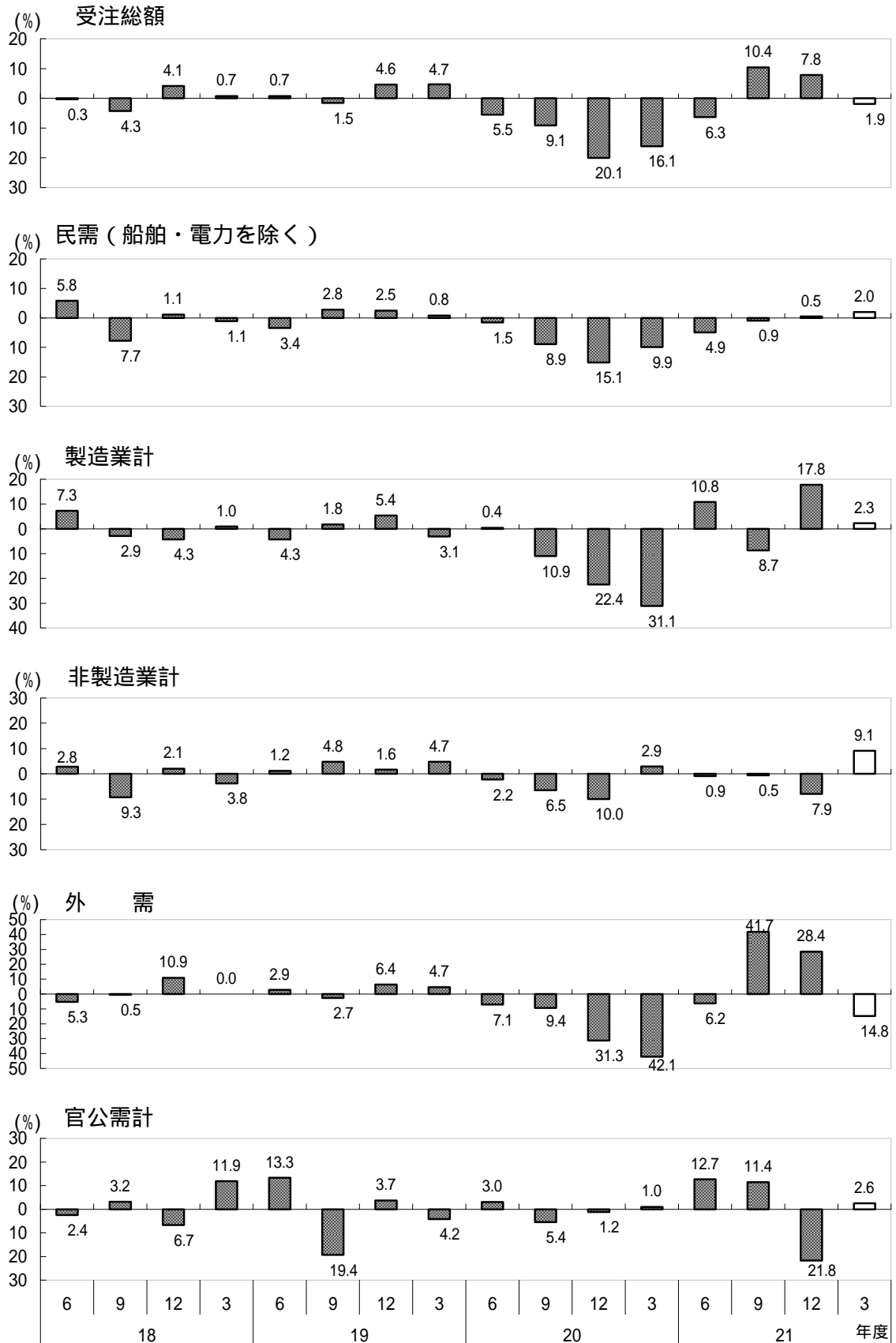
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需要者		平成21年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	平成22年 1～3月 見通し
実 数	受注総額	4,534,970	5,005,730	5,397,256	5,293,859
	民需	2,568,382	2,506,388	2,492,922	2,675,288
	（船舶を除く）	（ 2,578,024）	（ 2,486,968）	（ 2,461,244）	（ 2,592,445）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,089,821）	（ 2,070,840）	（ 2,081,027）	（ 2,122,466）
	製造業	758,969	692,590	815,541	833,974
	非製造業	1,841,318	1,831,279	1,686,309	1,839,867
	（船舶・電力を除く）	（ 1,326,591）	（ 1,391,888）	（ 1,274,684）	（ 1,319,219）
	官公需	755,792	842,285	659,051	676,049
	外需	1,127,120	1,597,341	2,051,660	1,747,727
	代理店	177,775	202,918	219,786	204,956
前 期 比	受注総額	6.3	10.4	7.8	1.9
	民需	1.3	2.4	0.5	7.3
	（船舶を除く）	（ 0.6）	（ 3.5）	（ 1.0）	（ 5.3）
	（船舶・電力を除く）	（ 4.9）	（ 0.9）	（ 0.5）	（ 2.0）
	製造業	10.8	8.7	17.8	2.3
	非製造業	0.9	0.5	7.9	9.1
	（船舶・電力を除く）	（ 12.1）	（ 4.9）	（ 8.4）	（ 3.5）
	官公需	12.7	11.4	21.8	2.6
	外需	6.2	41.7	28.4	14.8
	代理店	15.9	14.1	8.3	6.7

- （注）1．見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2．個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



（備考）平成21年10～12月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成22年1～3月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は21年10～12月7.8%増の後、22年1～3月には、1.9%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は21年10～12月0.5%減の後、22年1～3月には製造業（2.3%増）、非製造業（9.1%増）がともに増加するとみられることから、合計では7.3%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は21年10～12月0.5%増の後、22年1～3月には2.0%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	6,368,923	92.9	5,919,244	111.8	5,293,859
民需	3,103,876	95.4	2,961,876	110.7	2,675,288
(船舶を除く)	3,020,292	95.2	2,874,638	110.9	2,592,445
(船舶・電力を除く)	2,563,847	89.8	2,301,074	108.4	2,122,466
製造業	1,045,153	83.4	871,532	104.5	833,974
非製造業	2,058,723	102.5	2,111,003	114.7	1,839,867
(船舶・電力を除く)	1,567,468	93.7	1,469,292	111.4	1,319,219
官公需	858,524	112.3	964,339	142.6	676,049
外需	2,193,576	84.8	1,860,182	106.4	1,747,727
代理店	212,947	97.8	208,345	101.7	204,956

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成22年1～3月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆3,689億円であり、前年同期の実績に比べ、19.4%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成22年1～3月には前年同期比11.0%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（22.0%増）、非製造業（0.1%増）がともに増加するとみられることから、4.9%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は2.5%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成21年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成22年 1～3月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	受注総額	5,057,112	5,108,823	5,919,244	6,368,923
	民需	2,486,478	2,329,631	2,961,876	3,103,876
	（船舶を除く）	(2,480,069)	(2,298,463)	(2,874,638)	(3,020,292)
	（船舶・電力を除く）	(2,068,286)	(1,961,278)	(2,301,074)	(2,563,847)
	製造業	703,033	793,155	871,532	1,045,153
	非製造業	1,783,445	1,536,476	2,111,003	2,058,723
	（船舶・電力を除く）	(1,369,616)	(1,183,990)	(1,469,292)	(1,567,468)
	官公需	702,557	567,433	964,339	858,524
	外需	1,660,489	1,991,440	1,860,182	2,193,576
	代理店	207,588	220,319	208,345	212,947
前 年 同 期 比	受注総額	30.2	5.8	11.0	19.4
	民需	23.2	10.1	4.9	9.9
	（船舶を除く）	(23.2)	(10.6)	(3.1)	(8.4)
	（船舶・電力を除く）	(27.3)	(14.0)	(2.5)	(8.6)
	製造業	45.7	17.3	22.0	46.4
	非製造業	8.1	5.8	0.1	2.4
	（船舶・電力を除く）	(12.0)	(10.8)	(11.1)	(5.1)
	官公需	20.5	0.8	7.2	17.3
	外需	46.8	0.9	46.6	72.9
	代理店	32.4	13.0	2.6	4.9

（注）見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

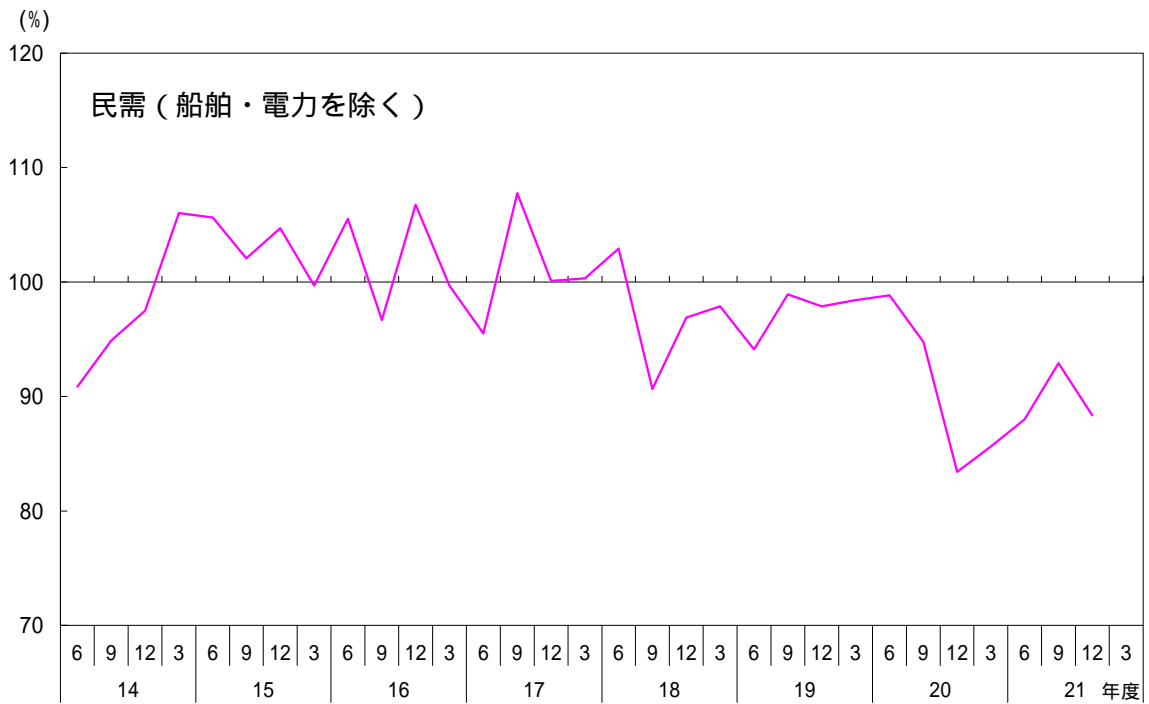
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成21年10～12月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では96.0%と前期に引き続き100%を下回り、7～9月期の達成率と比べ2.9ポイント上昇した(第3表)。

民需(92.8%)は同5.3ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(88.4%)は同4.5ポイント低下した。製造業(88.7%)は同9.2ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(88.1%)は同14.5ポイント低下した。

第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者	期	平成21年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	3期平均
受注総額		81.3	89.8	93.1	96.0	92.9
民需		93.5	95.4	98.1	92.8	95.4
（船舶を除く）		(92.4)	(96.1)	(97.4)	(92.0)	(95.2)
（船舶・電力を除く）		(85.6)	(88.0)	(92.9)	(88.4)	(89.8)
製造業		65.4	82.0	79.5	88.7	83.4
非製造業		107.3	103.7	108.9	95.1	102.5
（船舶・電力を除く）		(99.2)	(90.5)	(102.6)	(88.1)	(93.7)
官公需		98.6	127.4	111.0	98.5	112.3
外需		54.7	70.2	84.2	100.1	84.8
代理店		80.8	87.2	102.2	104.1	97.8

3期平均は平成21年4～6月から10～12月までの3期の単純平均。

3 . 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成22年1～3月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、工作機械（134.8%増）、道路車両（69.6%増）、船舶（54.1%増）、産業機械（36.3%増）、電子・通信機械（7.2%増）及び原動機（4.7%増）で増加する見通しになっている。

反面、航空機（33.4%減）、鉄道車両（9.6%減）及び重電機（1.1%減）で減少する見通しになっている。（第4表）

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成21年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成22年 1～3月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	519,535	416,192	720,916	726,753
	重 電 機	432,405	392,351	421,699	504,331
	電子・通信機械	2,013,277	1,948,334	2,234,534	2,218,585
	産 業 機 械	1,308,695	1,582,116	1,506,639	1,734,401
	工 作 機 械	89,486	123,955	122,755	157,184
	鉄 道 車 両	99,526	93,742	193,493	203,578
	道 路 車 両	163,987	170,691	197,436	180,560
	航 空 機	252,523	150,436	274,631	331,527
	船 舶	177,678	231,006	359,865	312,004
	合 計	5,057,112	5,108,823	6,002,691	6,368,923
前 年 同 期 比	原 動 機	32.2	17.5	4.7	5.5
	重 電 機	22.9	9.2	1.1	18.3
	電子・通信機械	18.2	2.8	7.2	6.4
	産 業 機 械	34.9	9.0	36.3	56.9
	工 作 機 械	69.4	14.2	134.8	200.7
	鉄 道 車 両	29.5	10.9	9.6	4.9
	道 路 車 両	32.4	1.9	69.6	55.1
	航 空 機	20.1	51.3	33.4	19.6
	船 舶	68.4	22.9	54.1	33.6
	合 計	30.2	5.8	12.5	19.4

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成21年10～12月の機種別達成率をみると、産業機械（100.0%）が前期と比べ22.2ポイント、工作機械（91.5%）が同17.2ポイント、鉄道車両（89.9%）が同10.9ポイント、原動機（97.5%）が同2.4ポイント上昇した。

反面、航空機（62.3%）が同42.6ポイント、船舶（122.0%）が同27.8ポイント、道路車両（101.4%）が同17.0ポイント、重電機（81.4%）が同10.5ポイント、電子・通信機械（94.9%）が同7.4ポイント低下した。（第5表）

第5表 機種別達成率

（単位：％）

	平成20年 10～12月	平成21年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
原 動 機	115.6	110.2	105.0	95.1	97.5
重 電 機	85.3	91.0	77.5	91.9	81.4
電子・通信機械	84.0	84.6	104.9	102.3	94.9
産 業 機 械	70.7	59.7	82.9	77.8	100.0
工 作 機 械	47.9	28.2	68.5	74.3	91.5
鉄 道 車 両	73.7	145.6	116.2	79.0	89.9
道 路 車 両	65.0	79.1	108.2	118.4	101.4
航 空 機	196.1	87.7	81.3	104.9	62.3
船 舶	83.7	75.5	74.2	149.8	122.0
合 計	82.1	80.0	94.4	93.5	94.9

（注）達成率は（実績（原系列）/見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査(平成21年12月調査)
平成22年1～3月受注見通し額集計結果表

(単位：100万円)

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	726,753	504,331	2,218,585	1,734,401	157,184	受 計
民 需	387,996	245,025	1,370,245	725,344	59,719	民 計
製 造 業	99,128	59,412	290,968	412,213	58,239	製 計
非 製 造 業	288,868	185,613	1,079,277	313,131	1,480	非 計
内 電 力 業	251,506	139,423	46,909	18,607	0	電 力
官 公 需	33,893	67,506	414,862	133,727	585	官 計
外 需	303,126	130,358	407,240	791,011	94,365	海 外
代 理 店	1,738	61,442	26,238	84,319	2,515	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	203,578	180,560	331,527	312,004	6,368,923	受 計
民 需	128,963	46,309	56,691	83,584	3,103,876	民 計
製 造 業	18,873	2,331	55,215	48,774	1,045,153	製 計
非 製 造 業	110,090	43,978	1,476	34,810	2,058,723	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	456,445	電 力
官 公 需	9,893	8,006	151,427	38,625	858,524	官 計
外 需	61,378	92,896	123,407	189,795	2,193,576	海 外
代 理 店	3,344	33,349	2	0	212,947	代 理 店